



平成 28 年 4 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 12 月 11 日

上場会社名 Hamee 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3134 URL <http://hamee.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 敦士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括本部本部長 (氏名) 水島 育大 (TEL) 0465 (22) 8043
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 12 月 11 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 4 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 27 年 5 月 1 日～平成 27 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 4 月期第 2 四半期	2,839	-	145	-	132	-	58	-
27 年 4 月期第 2 四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 28 年 4 月期第 2 四半期 58 百万円 (-%) 27 年 4 月期第 2 四半期 - 百万円 (-%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
28 年 4 月期第 2 四半期	30.33		29.12	
27 年 4 月期第 2 四半期	-		-	

(注) 当社は、第 2 四半期の業績開示を平成 28 年 4 月期から行っているため、平成 27 年 4 月期第 2 四半期の記載及び平成 28 年 4 月期第 2 四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
28 年 4 月期第 2 四半期	2,860		1,802		63.0	927.53
27 年 4 月期	2,906		1,736		59.8	907.62

(参考) 自己資本 28 年 4 月期第 2 四半期 1,802 百万円 27 年 4 月期 1,736 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 4 月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28 年 4 月期	-	0.00			
28 年 4 月期(予想)			-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 4 月期の連結業績予想 (平成 27 年 5 月 1 日～平成 28 年 4 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,349	12.2	464	38.3	432	31.3	271	40.7	141.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 ー社 （社名） ー、除外 ー社 （社名） ー : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年4月期2Q	1,943,700株	27年4月期	1,913,500株
② 期末自己株式数	28年4月期2Q	ー株	27年4月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年4月期2Q	1,937,518株	27年4月期2Q	ー株

(注) 当社は、第2四半期の業績開示を平成28年4月期から行っているため、平成27年4月期第2四半期の期中平均株式数（四半期累計）の記載はしていません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、9月発表の日銀短観によると、大企業全産業のD I（業況判断指数）は前回調査から変動ないものの、中国の景気減速等の海外発の景気下振れリスク要因を含み、先行きに対する不透明感が広がっております。一方、平成27年5月に経済産業省が発表した「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、平成26年における日本国内のEC市場規模は、前年比14.6%増の12兆7,970億円となるなど、当社グループが属するEC市場については、着実な成長が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、モバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーの販売について、自社企画商品の開発に継続して取り組み、付加価値の高い個性的な商品を積極的にリリースするなど、販売拡大に注力いたしました。また、自社開発のECバックオフィスシステム「ネクストエンジン」について、「米Amazon (Amazon.com) 用自動連携」「eBay用自動連携」といった、国内EC事業者の「越境EC」を支援するアプリのリリース及び、ECショッピングモールや物流事業者のサービスと、ネクストエンジンを自動連携させる機能の提供開始など、プラットフォーム化のメリットを最大限に活用したサービスを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,839百万円、営業利益は145百万円、経常利益は132百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は58百万円となりました。

なお、当社グループにおける業績のトレンドは、年末におけるクリスマス需要などの影響により、第3四半期連結会計期間の売上が他の四半期連結会計期間に比べて最も大きく、第2四半期と第4四半期連結会計期間は同水準、第1四半期連結会計期間が最も小さくなる傾向にあります。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

また、当社は、第2四半期の業績開示を平成28年4月期から行っているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

① コマース事業

自社企画商品の開発に積極的に取り組み、ディズニー映画「モンスターズ・インク」の劇中に登場する、エネルギータンク型モバイルバッテリーや、新たに著作権を取得して商品化した「ムーミン」のスマートフォンケースなど、個性的な新商品を継続的にリリースいたしました。この結果、コマース事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,462百万円と順調に推移いたしました。セグメント利益（営業利益）については、新たなブランドのEC店舗「K e t c h u p !」の立ち上げに伴う広告宣伝費の増加や、海外展開の強化に伴う先行投資（主に米国子会社に対する人件費等）の影響により、64百万円となりました。

② プラットフォーム事業

国内EC事業者の越境ECを支援するアプリのリリース、各種ECモール、物流サービスとの連携強化等、ネクストエンジンをプラットフォーム化したメリットを活用したサービスを積極的に展開したことに加え、ECモール主催の展示会にブースを出展するなどの営業活動を展開し、ネクストエンジンの契約増加を図りました。これにより、総契約数2,065社（OEM除く、前連結会計年度末比249社増）、利用店舗数14,864店（同1,392店増、いずれも自社調べ）となりました。この結果、プラットフォーム事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は376百万円、セグメント利益（営業利益）は80百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ45百万円減少し、2,860百万円となりました。これは、現金及び預金が345百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が79百万円、商品が99百万円、その他流動資産が53百万円、海外子会社3社（非連結）設立に伴う関係会社株式を含む投資その他の資産が56百万円増加したためであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ111百万円減少し、1,058百万円となりました。これは主に、未払法人税等が47百万円減少したことと、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金86百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ66百万円増加し、1,802百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益58百万円の計上と、新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本剰余金が7百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間につきましては、売上高、営業損益、経常損益ともに、概ね当初の計画どおりで推移しております。

平成27年 6 月12日「平成27年 4 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日)等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成27年 4 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 437, 079	1, 091, 655
受取手形及び売掛金	757, 600	837, 351
商品	374, 690	474, 058
貯蔵品	175	269
繰延税金資産	32, 747	35, 269
その他	124, 042	177, 266
貸倒引当金	△13, 413	△14, 505
流動資産合計	2, 712, 923	2, 601, 365
固定資産		
有形固定資産		
建物	55, 691	56, 273
減価償却累計額	△18, 254	△22, 115
建物 (純額)	37, 436	34, 158
工具、器具及び備品	24, 386	31, 753
減価償却累計額	△15, 414	△19, 044
工具、器具及び備品 (純額)	8, 972	12, 708
建設仮勘定	222	-
有形固定資産合計	46, 631	46, 867
無形固定資産		
ソフトウェア	77, 513	88, 241
その他	28	28
無形固定資産合計	77, 542	88, 270
投資その他の資産		
投資有価証券	146	565
関係会社株式	-	36, 422
保険積立金	23, 933	24, 749
繰延税金資産	15, 994	7, 644
その他	17, 533	45, 133
投資その他の資産合計	57, 607	114, 515
固定資産合計	181, 782	249, 653
繰延資産		
株式交付費	11, 850	9, 818
繰延資産合計	11, 850	9, 818
資産合計	2, 906, 555	2, 860, 837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 4 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,439	175,714
1年内返済予定の長期借入金	174,311	165,163
未払金	205,434	199,958
未払費用	66,955	79,054
未払法人税等	120,090	72,253
賞与引当金	30,771	37,061
返品調整引当金	5,552	4,041
ポイント引当金	447	1,101
その他	7,094	16,379
流動負債合計	785,097	750,727
固定負債		
長期借入金	357,928	280,444
退職給付に係る負債	12,699	12,705
資産除去債務	14,105	14,123
固定負債合計	384,733	307,273
負債合計	1,169,830	1,058,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	519,061	522,605
資本剰余金	439,061	442,605
利益剰余金	762,221	821,608
株主資本合計	1,720,344	1,786,819
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,379	16,017
その他の包括利益累計額合計	16,379	16,017
純資産合計	1,736,724	1,802,836
負債純資産合計	2,906,555	2,860,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年10月31日)
売上高	2,839,184
売上原価	1,635,431
売上総利益	1,203,752
返品調整引当金戻入額	5,552
返品調整引当金繰入額	4,041
差引売上総利益	1,205,264
販売費及び一般管理費	1,059,985
営業利益	145,278
営業外収益	
受取利息	141
受取補償金	497
その他	409
営業外収益合計	1,047
営業外費用	
支払利息	2,094
支払保証料	1,832
株式交付費償却	2,031
為替差損	7,189
その他	481
営業外費用合計	13,629
経常利益	132,697
特別損失	
固定資産除却損	293
特別損失合計	293
税金等調整前四半期純利益	132,403
法人税、住民税及び事業税	67,532
法人税等調整額	6,106
法人税等合計	73,639
四半期純利益	58,764
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,764

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年10月31日)
四半期純利益	58,764
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△362
その他の包括利益合計	△362
四半期包括利益	58,401
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	58,401
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年5月1日
至平成27年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	132,403
減価償却費	32,708
有形固定資産除却損	293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,135
ポイント引当金の増減額(△は減少)	654
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,511
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,289
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,013
受取利息及び受取配当金	△141
支払利息	2,094
為替差損益(△は益)	2,422
売上債権の増減額(△は増加)	△82,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,709
仕入債務の増減額(△は減少)	2,942
前渡金の増減額(△は増加)	△28,402
預け金の増減額(△は増加)	1,306
未払金の増減額(△は減少)	23,425
未払費用の増減額(△は減少)	12,568
その他	△41,030
小計	△38,642
利息及び配当金の受取額	131
利息の支払額	△2,008
法人税等の支払額	△113,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	△153,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	
子会社株式の取得による支出	△36,422
有形固定資産の取得による支出	△9,462
無形固定資産の取得による支出	△34,617
保険積立金の積立による支出	△815
その他	△28,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△86,632
株式の発行による収入	7,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△345,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,091,655

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コマース事業	プラットフォーム事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,462,427	376,756	2,839,184	2,839,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,462,427	376,756	2,839,184	2,839,184
セグメント利益	64,564	80,713	145,278	145,278

(注) セグメント利益合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。